



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大真空

コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 宗平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 土井 紀夫

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 079-426-3211  
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,788	2.8	785	108.1	1,318	△7.2	810	△25.4
25年3月期	32,856	—	377	—	1,420	—	1,086	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,353百万円 (△27.6%) 25年3月期 3,248百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.55	—	2.6	2.3	2.3
25年3月期	26.21	—	3.7	2.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

前期において遡及処理を行っております。これに伴い、25年3月期の対前期増減率は記載しておりません。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	57,592	36,646	56.1	779.38
25年3月期	59,050	34,443	51.6	734.84

(参考) 自己資本 26年3月期 32,285百万円 25年3月期 30,458百万円

前期において遡及処理を行っております。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,458	△2,434	△4,497	13,903
25年3月期	4,768	△2,841	△2,408	14,864

前期において遡及処理を行っております。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	248	22.9	0.9
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	372	46.0	1.2
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		47.8	

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭

前期において遡及処理を行っております。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,700	8.6	1,100	40.1	960	△27.2	520	△35.8	12.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	45,246,212 株	25年3月期	45,246,212 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,821,776 株	25年3月期	3,797,250 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	41,435,378 株	25年3月期	41,451,870 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,993	7.1	31	—	586	△45.5	613	△25.8
25年3月期	23,336	△8.1	△51	—	1,076	14.9	826	280.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.80	—
25年3月期	19.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	47,598	69.9	33,255	69.9	33,255	69.9	802.80	
25年3月期	49,293	66.6	32,839	66.6	32,839	66.6	792.29	

(参考) 自己資本 26年3月期 33,255百万円 25年3月期 32,839百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
3. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(未適用の会計基準等) .....	11
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、経済政策による景気回復への期待感から円高の是正が進み、株価も上昇するなど穏やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国経済は個人消費の増加、住宅市場や雇用環境に改善傾向が見られるなど回復基調となりましたが、中国を中心としたアジアの経済成長は鈍化してまいりました。

エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及は進みましたが、テレビやパソコン、デジタルカメラなどのデジタル家電製品は伸び悩みました。一方、自動車用途は各種センサ・通信モジュールが多数搭載されるなど、電装化が進展したため堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループではスマートフォンを中心とする通信機器市場やカーエレクトロニクス市場への販売に注力しました。その結果、当連結会計年度の売上高は33,788百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は785百万円（前年同期比108.1%増）となりました。また、為替差益530百万円を計上し、経常利益は1,318百万円（前年同期比7.2%減）、当期純利益は810百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済環境におきましては、国内は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による一時的な需要低迷などが懸念されますが、安定した為替や株価により緩やかな景気回復が予想されます。また、欧米につきましても緩やかな景気回復が期待される反面、中国などのアジア諸国の景気減速が懸念されます。

当社が属するエレクトロニクス市場では、LTE（高速通信規格）に対応したスマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の伸張は今後も継続すると思われます。また、カーエレクトロニクス分野もエコカーの増加や電装化の進展により、市場の拡大が期待されます。

このような環境の中、当社グループでは、拡大が続くこれらのマーケットに新製品を中心とした小型/高付加価値品を拡販し、製品ミックスの改善を進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高36,700百万円、営業利益1,100百万円、経常利益960百万円、当期利益520百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の財政状態は、総資産57,592百万円であり、前連結会計年度末と比較して1,457百万円減少しております。これは主に現金及び預金の減少などによるものであります。

また、負債は3,660百万円減少しております。その主なものは、借入金の減少などによるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、2,202百万円増加しております。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

これらにより自己資本比率は4.5ポイント増加して、56.1%となりました。

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,458百万円となりました。これは主に減価償却費計上、売上債権の減少などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,434百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,497百万円となりました。これは主に借入金返済による支出などによるものであります。

これらの結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ960百万円減少し、当連結会計期間末には13,903百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	51.5 %	50.0 %	48.5 %	51.6 %	56.1 %
時価ベースの 自己資本比率	32.1 %	32.6 %	22.0 %	19.9 %	29.8 %
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	7.2 年	6.0 年	3.2 年	3.5 年	2.4 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	5.8	7.4	16.8	16.2	25.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

上記方針のもと、当期末の配当につきましては前回予想から1円減配し、普通配当3円に東京証券取引所上場記念配当2円を加え、1株当たり5円とすることといたしました。この結果、年間配当金は1株当たり9円となります。なお、次期の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えております。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主のみなさまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

さまざまな経営環境の変化に対応して、従来から事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も選択と集中を強めるとともに、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。

情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社グループでは、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、差別化製品につなげてまいります。

また、Q・C・D (Quality Cost Delivery) で優位に立つ生産戦略と、ニーズ追求型の販売戦略を展開することにより、CS (Customer Satisfaction) の向上と「KDS」ブランドを訴求します。事業領域を明確にすることにより経営資源を集中させ、さらに技術、製造、販売が一体となって、事業の発展とより効率的な経営に邁進いたします。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,494,912	12,033,062
受取手形及び売掛金	8,783,653	7,584,795
有価証券	1,869,649	1,870,686
商品及び製品	2,799,529	3,057,436
仕掛品	3,141,322	3,551,342
原材料及び貯蔵品	2,385,992	2,510,388
繰延税金資産	198,252	250,965
その他	1,218,708	1,243,538
貸倒引当金	△18,632	△14,470
流動資産合計	33,873,390	32,087,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,095,683	20,385,239
減価償却累計額	△13,938,622	△14,502,498
建物及び構築物 (純額)	5,157,060	5,882,740
機械装置及び運搬具	46,364,421	46,396,564
減価償却累計額	△36,560,959	△36,717,080
機械装置及び運搬具 (純額)	9,803,461	9,679,484
工具、器具及び備品	5,677,855	5,917,339
減価償却累計額	△4,682,217	△4,803,219
工具、器具及び備品 (純額)	995,637	1,114,120
土地	5,693,036	5,737,952
建設仮勘定	1,485,835	766,720
有形固定資産合計	23,135,032	23,181,018
無形固定資産		
のれん	53,343	22,362
その他	165,247	238,716
無形固定資産合計	218,590	261,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,293	1,644,262
長期貸付金	316	137
繰延税金資産	52,226	41,228
その他	478,677	484,046
貸倒引当金	△118,241	△107,030
投資その他の資産合計	1,823,272	2,062,645
固定資産合計	25,176,895	25,504,742
資産合計	59,050,286	57,592,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653,907	3,108,156
短期借入金	2,530,454	3,328,421
1年内返済予定の長期借入金	6,261,500	3,801,097
未払金	779,791	1,016,086
未払法人税等	327,663	127,383
賞与引当金	498,224	263,853
その他	676,843	633,554
流動負債合計	13,728,385	12,278,552
固定負債		
長期借入金	8,059,859	6,050,105
繰延税金負債	531,194	679,618
退職給付引当金	1,847,270	-
退職給付に係る負債	-	1,578,260
長期末払金	309,739	218,327
資産除去債務	24,763	25,023
その他	105,241	116,509
固定負債合計	10,878,068	8,667,844
負債合計	24,606,454	20,946,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,466	12,413,510
利益剰余金	878,200	1,356,903
自己株式	△1,522,712	△1,532,474
株主資本合計	31,113,838	31,582,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,328	234,468
為替換算調整勘定	△745,738	232,707
退職給付に係る調整累計額	-	235,317
その他の包括利益累計額合計	△655,409	702,493
少数株主持分	3,985,403	4,360,775
純資産合計	34,443,831	36,646,091
負債純資産合計	59,050,286	57,592,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,856,438	33,788,194
売上原価	26,748,358	26,736,116
売上総利益	6,108,079	7,052,077
販売費及び一般管理費	5,730,835	6,266,877
営業利益	377,243	785,199
営業外収益		
受取利息	16,378	26,165
受取配当金	25,610	28,551
為替差益	990,534	530,089
その他	388,879	219,907
営業外収益合計	1,421,403	804,712
営業外費用		
支払利息	294,817	213,734
その他	82,942	58,148
営業外費用合計	377,759	271,882
経常利益	1,420,887	1,318,030
特別利益		
固定資産売却益	5,516	3,834
減損損失戻入益	27,576	2,388
特別利益合計	33,093	6,223
特別損失		
固定資産売却損	1,937	7,727
固定資産除却損	24,789	43,717
投資有価証券評価損	11,904	-
過年度関税等支払額	-	76,427
その他	15,872	530
特別損失合計	54,503	128,403
税金等調整前当期純利益	1,399,476	1,195,850
法人税、住民税及び事業税	412,748	192,382
法人税等調整額	△173,705	26,149
法人税等合計	239,042	218,531
少数株主損益調整前当期純利益	1,160,434	977,318
少数株主利益	73,989	167,074
当期純利益	1,086,445	810,244



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,160,434	977,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,393	144,140
為替換算調整勘定	1,938,355	1,231,751
その他の包括利益合計	2,087,749	1,375,892
包括利益	3,248,183	2,353,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,667,776	1,932,830
少数株主に係る包括利益	580,407	420,381

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,466	△192,383	△1,521,235	30,044,731
在外子会社の会計処理の変更による累積的影響額	-	-	108,498	-	108,498
遡及処理後当期首残高	19,344,883	12,413,466	△83,884	△1,521,235	30,153,229
当期変動額					
剰余金の配当			△124,360		△124,360
当期純利益			1,086,445		1,086,445
自己株式の取得				△1,477	△1,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	962,085	△1,477	960,608
当期末残高	19,344,883	12,413,466	878,200	△1,522,712	31,113,838

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△59,065	△2,000,705	-	△2,059,771	3,536,094	31,521,055
在外子会社の会計処理の変更による累積的影響額	-	△176,969	-	△176,969	△35,767	△104,238
遡及処理後当期首残高	△59,065	△2,177,675	-	△2,236,740	3,500,327	31,416,816
当期変動額						
剰余金の配当						△124,360
当期純利益						1,086,445
自己株式の取得						△1,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,393	1,431,937	-	1,581,330	485,076	2,066,406
当期変動額合計	149,393	1,431,937	-	1,581,330	485,076	3,027,015
当期末残高	90,328	△745,738	-	△655,409	3,985,403	34,443,831

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	12,413,466	878,200	△1,522,712	31,113,838
当期変動額					
剰余金の配当			△331,541		△331,541
当期純利益			810,244		810,244
自己株式の取得				△10,042	△10,042
自己株式の処分		43		280	324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	43	478,702	△9,761	468,984
当期末残高	19,344,883	12,413,510	1,356,903	△1,532,474	31,582,822

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	90,328	△745,738	-	△655,409	3,985,403	34,443,831
当期変動額						
剰余金の配当						△331,541
当期純利益						810,244
自己株式の取得						△10,042
自己株式の処分						324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,140	978,445	235,317	1,357,903	375,372	1,733,275
当期変動額合計	144,140	978,445	235,317	1,357,903	375,372	2,202,259
当期末残高	234,468	232,707	235,317	702,493	4,360,775	36,646,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,399,476	1,195,850
減価償却費	3,550,701	3,513,180
減損損失	15,872	530
のれん償却額	49,613	33,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,615	△15,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,009	△235,802
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,467	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△58,320
受取利息及び受取配当金	△41,989	△54,716
支払利息	294,817	213,734
為替差損益 (△は益)	△140,882	△189,961
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,904	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,579	3,892
有形固定資産除却損	24,789	43,717
減損損失戻入益	△27,576	△2,388
売上債権の増減額 (△は増加)	760,967	1,832,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	326,346	△297,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,076,099	△127,267
その他	△154,279	312,826
小計	5,172,943	6,167,699
利息及び配当金の受取額	41,989	54,716
利息の支払額	△296,785	△224,639
法人税等の支払額	△149,886	△539,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,768,261	5,458,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	-
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,303,364	△2,884,592
有形固定資産の売却による収入	52,637	65,067
無形固定資産の取得による支出	△1,530	△73,903
投資有価証券の取得による支出	△90,169	△7,156
貸付けによる支出	△1,702	△970
貸付金の回収による収入	1,862	1,051
その他	336	△33,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,841,929	△2,434,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△681,662	629,911
長期借入れによる収入	2,783,500	1,976,000
長期借入金の返済による支出	△4,267,208	△6,705,858
配当金の支払額	△125,969	△332,653
少数株主への配当金の支払額	△115,330	△55,048
自己株式の処分による収入	-	324
自己株式の取得による支出	△1,477	△10,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,408,147	△4,497,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	667,165	512,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,350	△960,812
現金及び現金同等物の期首残高	14,679,211	14,864,561
現金及び現金同等物の期末残高	14,864,561	13,903,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、上記「1. 会計処理基準に関する事項 (1) 退職給付に係る会計処理の方法 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る負債が1,578,260千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が235,317千円増加、少数株主持分が5,353千円増加しております。

なお、この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.68円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、連結子会社である加高電子股份有限公司の連結財務諸表につき、中華民国において平成25年1月1日以後開始する事業年度より中華民国株式市場での公開企業に対して中華民国国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用した加高電子股份有限公司の連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。当該会計基準は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

遡及適用を行う前と比較し、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は108,498千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP. (米国)、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH (欧州)、大真空(香港)有限公司(中国)、天津大真空有限公司(中国)、加高電子股份有限公司及びその子会社(台湾)、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE. LTD. (アジア)、PT. KDS INDONESIA (アジア)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	11,603,940	1,703,280	1,518,485	8,039,573	8,277,286	1,713,871	32,856,438	—	32,856,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,732,105	32,361	3,619	4,415,702	1,187,147	4,140,437	21,511,374	△21,511,374	—
計	23,336,045	1,735,642	1,522,105	12,455,276	9,464,434	5,854,309	54,367,813	△21,511,374	32,856,438
セグメント利益 又は損失(△)	△84,504	67,489	△5,747	22,165	160,585	11,071	171,060	206,183	377,243
セグメント資産	36,214,872	760,732	567,637	8,427,065	14,018,073	4,817,730	64,806,110	△5,755,824	59,050,286
その他の項目									
減価償却費	1,399,575	1,575	832	593,838	658,301	586,408	3,240,532	△14,614	3,225,917
減損損失	6,216	—	—	—	9,655	—	15,872	—	15,872
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,426,046	—	230	25,996	368,315	113,240	1,933,829	△12,325	1,921,503

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額206,183千円には、セグメント間取引消去168,494千円、のれんの償却額△49,613千円、その他の調整額87,302千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△5,755,824千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,605,760千円、のれん53,343千円、その他の調整額△203,407千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
  - (2) 欧州……………ドイツ
  - (3) アジア……………インドネシア、シンガポール

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,462,184	2,134,597	2,107,006	9,565,834	8,452,196	2,066,374	33,788,194	-	33,788,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,529,876	18,788	4,335	4,852,395	1,755,967	4,873,421	27,034,786	△27,034,786	-
計	24,992,061	2,153,385	2,111,342	14,418,230	10,208,163	6,939,796	60,822,980	△27,034,786	33,788,194
セグメント利益	52,951	61,100	9,743	137,835	443,856	37,644	743,131	42,068	785,199
セグメント資産	34,537,613	766,928	799,555	9,326,743	13,480,301	6,065,694	64,976,838	△7,384,350	57,592,488
その他の項目									
減価償却費	1,164,642	1,979	781	535,968	886,001	624,211	3,213,585	-	3,213,585
減損損失	530	-	-	-	-	-	530	-	530
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,433,991	4,566	689	62,141	344,618	990,081	2,836,089	△5,951	2,830,138

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額42,068千円には、セグメント間取引消去125,652千円、のれんの償却額△33,429千円、その他の調整額△50,154千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△7,384,350千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△7,145,699千円、のれん22,362千円、その他の調整額△261,012千円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
  - (2) 欧州……………ドイツ
  - (3) アジア……………インドネシア、シンガポール
4. 在外子会社における中華民国国際会計基準の適用
- 第1四半期連結会計期間より、連結子会社である加高電子股份有限公司の連結財務諸表につき、中華民国国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用した加高電子股份有限公司の数値を基礎として、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計基準は遡及され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。
- なお、これによる前連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	734.84円	779.38円
1株当たり当期純利益金額	26.21円	19.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,086,445	810,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,086,445	810,244
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,451	41,435

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	34,443,831	36,646,091
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,985,403	4,360,775
(うち少数株主持分)	(3,985,403)	(4,360,775)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	30,458,428	32,285,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	41,448	41,424

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の変動(平成26年6月27日付 予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 飯塚 実

(2) 退任予定取締役

常務取締役 土井 紀夫 当社 相談役就任予定

取締役 森本 敏喜

以上